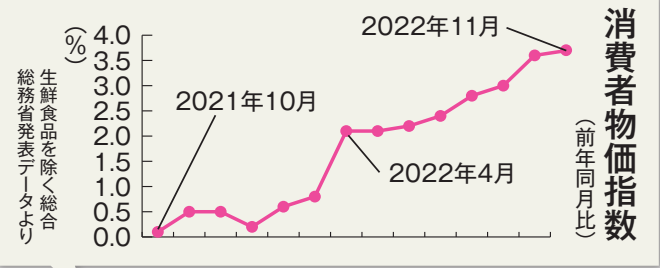


23国民春闘で

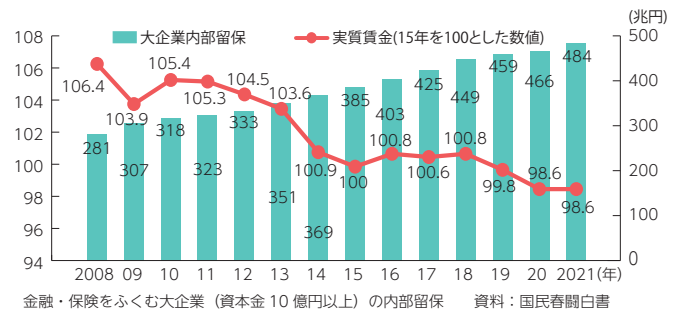
物価高騰から くらしを守る 大幅賃上げを



こうすればできる 民間も公務も非正規も すべての労働者の賃上げを

2022年、大企業の内部留保が初めて500兆円を超えました。労働者の実質賃金は急激な物価高で減少が続き、生活は苦しくなるばかりです。巨額な内部留保をとりくずして、すべての労働者の賃上げに活用すべきです。また非正規雇用の正規化をすすめ、正規と非正規や男女の賃金・労働条件格差は早急に是正する必要があります。

増え続ける大企業の内部留保と減り続ける実質賃金



最低生計費は全国どこでも同じ

地域	最低賃金 (円)	最低生計費 (円)
東京	1072円 (月額16.1万円)	1664円
兵庫	960円 (月額14.4万円)	1626円
高知	853円 (月額12.8万円)	1665円

最低賃金はこんなに格差が

最低生計費
最低賃金

※カッコ内は月150時間労働換算

最低賃金はどこでも 全国一律1500円以上に 中小企業支援で地域経済を活性化

最低賃金は昨年10月に30~33円引き上げられましたが、生活必需品の相次ぐ値上げで全く足りません。物価の上昇にあわせて、今すぐ再改定すべきです。生活に必要な生計費を調査した結果は、全国どこでも月24万円程度です。最低賃金法を改正して、全国一律1500円の実現へ、一緒に声をあげましょう。

「賃金を上げたい」という地域の中小企業が増えています。適正な価格転嫁、公正取引、税・社会保険料の減免など、中小企業の支援を拡充し、賃上げで地域経済の好循環をつくりましょう。

若者が地域を支えられる社会で
地域を元気に！

若者も高齢者も 安心できる社会保障を

子育て支援の充実こそ

岸田首相は「異次元の少子化対策」に挑戦することを表明しました。しかし、肝心の具体策は示されておらず、財源確保に消費税増税がささやかれています。「子どもの教育費が払えるか心配だ」とする共働き家庭が6割を超えており将来不安は拭えません。

物価は上がっているのに 年金は引き下げ?!

物価上昇に加え、医療・介護保険料、国保料(税)も上がり続け、75歳以上の医療費窓口負担2倍化もあり高齢者の生活は厳しさを増しています。地域経済も冷え込んでいます。今こそ物価高騰に見合う年金引き上げを直ちに行うべきです。

ケア労働者の大幅賃上げ
アクション実施中!



労働組合をつかって未来を変えよう

労働相談ホットライン
0120-378-060

[2023.2]

相談無料
秘密厳守